【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第21期中　（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	フリュー株式会社
【英訳名】	FURYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　榎本　雅仁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区鶯谷町２番３号
【電話番号】	03-5728-1761（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部　部長　　宇治　淳平
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区鶯谷町２番３号
【電話番号】	03-5728-1761（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部　部長　　宇治　淳平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	21,482,867	25,279,826	44,767,484
経常利益	（千円）	1,783,960	2,031,176	3,302,325
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,125,770	1,292,385	2,060,727
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,146,287	1,139,970	2,231,918
純資産額	（千円）	22,542,186	23,716,575	23,627,816
総資産額	（千円）	27,649,170	30,285,532	30,335,740
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	42.51	48.79	77.81
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	81.5	78.3	77.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,958,601	1,476,823	5,189,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,289,838	△961,557	△2,133,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,040,248	△1,067,874	△1,040,656
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	11,328,650	13,204,311	13,745,888

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は「株式給付信託（BBT-RS）」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT-RS）」に残存する当社株式は、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（ガールズトレンドビジネス）

当中間連結会計期間より、新たに設立した广州芙游娱楽有限公司を連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国の景気動向は、金融政策の正常化が進む中、企業の賃上げの動きは継続しているものの、円安を背景とした物価上昇の影響により、消費者の節約志向は依然として根強く、先行きは不透明な状況であります。海外経済におきましても、経済成長における地域的なばらつきや、サプライチェーンに対する地政学リスクの影響など、予断を許さない状況が続いております。

このような環境において当社グループは、企業理念「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する！」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層に強みを持つ当社の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、キャラクターIP（知的財産）を利用した商品販売に注力し、2028年３月期を最終年度とする「中期ビジョン」実現に向けた取り組みを行いました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は25,279百万円（前年同期比117.7%）、営業利益は2,033百万円（前年同期比113.2%）、経常利益は2,031百万円（前年同期比113.9%）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,292百万円（前年同期比114.8%）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（世界観ビジネス）

世界観ビジネスにおきましては、定番キャラクターや、人気漫画作品及び世界的人気ゲーム等のトレンドを踏まえた多数のIPの獲得とその商品化に引き続き注力し、売上は順調に拡大しました。

クレーンゲーム景品は、クレーンゲーム市場拡大と複数の人気IPの商品化により売上を拡大しました。

海外物販は、新規販路の拡大や海外向けの商品化権の取得に注力し、商品展開の拡大を図ったことにより、主に米国を中心に、売上が前年同期比で伸長しております。

高価格帯ホビーは、収益性を意識した商品開発を推進し、ホビーECサイト「FURYU HOBBY MALL(フリューホビーモール)」を活用した販売促進に引き続き注力しております。

為替変動に対しては、海外販売先との米ドル建て取引を拡大することによって米ドル買い需要を抑制するとともに米ドル建ての仕入費用支払に対する為替予約を実施することにより、売上原価への影響を抑制しております。

この結果、世界観ビジネスにおける当中間連結会計期間の売上高は16,697百万円（前年同期比123.1%）、営業利益は1,500百万円（前年同期比110.8%）となりました。

（ガールズトレンドビジネス）

プリントシール事業におきましては、ライフスタイルやニーズの多様化といった外部環境の変化に対応するため、ユーザーの体験価値を最大化する新機種の開発や、話題性の高いIPとのコラボレーションの推進に注力いたしました。

2026年６月には、自分好みのシールの仕上がりを追求できる最新プリ機『FLASH(フラッシュ)』を順次設置開始したほか、人気インフルエンサーのプロデュースによる最新プリ機『PURICO(プリコ)』を市場投入するなど、多様なニーズに応える機種展開を行いました。併せて、６月20日からはプリを２回プレイすると当日３回目のプリ画像が無料でダウンロードできるサービスを実施し、全国のアミューズメント施設と連携したプレイ促進を図りました。また８月には期間限定で５人組ダンスボーカルグループ「M!LK」とのコラボレーションを『CENTI:U（センチユー）』及び『Meidy（メイディー）』の２機種で実施しプレイ回数を押し上げる起爆剤となりました。

これらの新機種やコラボで挽回したものの、前年実績には及ばず当中間連結会計期間のプレイ回数は1,355万回（前年同期は1,362万回）となりました。

また、プリントシール画像で撮影したプレシャスな思い出を閲覧・保管するサービス「ピクトリンク」におきましては、前年７月に実施した価格統一の効果により、重要なKPIと位置付けている有料会員数は、2026年９月末時点で117万人（2025年９月末時点は126万人）となったものの利益貢献しました。

この結果、ガールズトレンドビジネスにおける当中間連結会計期間の売上高は7,554百万円（前年同期比110.3%）、営業利益は1,765百万円（前年同期比116.0%）となりました。

（フリューニュービジネス）

家庭用ゲームソフト事業につきましては、当期の新規発売タイトルが不在であったものの既存タイトルの国内外におけるダウンロード販売に注力した結果が実り、売上高は前年同期と同水準となりました。

アニメ事業は、『「お前ごときが魔王に勝てると思うな」と勇者パーティを追放されたので、王都で気ままに暮らしたい』の商品化権収入や、アニメ制作受託収入、過去作品の配分金等が売上に貢献しました。一方、前年同期に計上した『ゆるキャン△ SEASON３』に係る収入の反動減等により、売上高は前年同期を下回りました。

利益面につきましては、アニメ事業を営む子会社のフリュー・ピクチャーズ株式会社において、2026年６月に実施したオフィス移転に伴う一時的な費用の発生が影響しております。

この結果、フリューニュービジネスにおける当中間連結会計期間の売上高は1,027百万円（前年同期比96.1%）、営業損失は147百万円（前年同期は49百万円の営業損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産が30,285百万円、負債が6,568百万円、純資産が23,716百万円となりました。また、自己資本比率は78.3%となりました。

（資産）

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、30,285百万円となりました。これは主に電子記録債権の増加430百万円、棚卸資産の増加293百万円、無形固定資産の増加84百万円があった一方で、現金及び預金の減少537百万円、受取手形及び売掛金の減少172百万円、流動資産のその他の減少186百万円があったことによるものであります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ138百万円減少し、6,568百万円となりました。これは主に流動負債のその他の増加399百万円があった一方で、買掛金の減少441百万円、未払法人税等の減少158百万円があったことによるものであります。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、23,716百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益計上に伴う利益剰余金の増加1,292百万円があった一方で、配当金の支払いによる利益剰余金の減少1,063百万円、繰延ヘッジ損益の減少154百万円があったことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、営業活動による収入が1,476百万円、投資活動による支出が961百万円、財務活動による支出が1,067百万円となった結果、前連結会計年度末に比べ541百万円減少し13,204百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税金等調整前中間純利益を2,027百万円、減価償却費を894百万円計上しました。また、売上債権は258百万円増加、棚卸資産は293百万円増加、仕入債務は428百万円減少、法人税等の支払額は880百万円となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,476百万円の収入（前中間連結会計期間は1,958百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が798百万円、無形固定資産の取得による支出が178百万円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、961百万円の支出（前中間連結会計期間は1,289百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、セール・アンド・リースバックによる収入が1,031百万円、リース債務の返済による支出が1,035百万円、配当金の支払額が1,063百万円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,067百万円の支出（前中間連結会計期間は1,040百万円の支出）となりました。

（4）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（5）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（6）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（7）財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

（8）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、798百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,296,000	28,296,000	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	28,296,000	28,296,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	28,296,000	―	1,639,216	―	1,639,216

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
風流商事株式会社	東京都目黒区下目黒２丁目９番２号	4,360,000	16.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号	2,793,500	10.41
TM株式会社	神奈川県横浜市青葉区市ケ尾町1636番12号	1,415,000	5.27
フリュー社員持株会	東京都渋谷区鶯谷町２番３号	863,700	3.22
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内１丁目４番５号)	860,419	3.21
田坂　吉朗	京都府京都市北区	840,000	3.13
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人　野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋１丁目13番１号)	798,567	2.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番12号	572,600	2.13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	561,697	2.09
吉田　眞人	神奈川県横浜市都筑区	512,232	1.91
計	－	13,577,715	50.59

（注）１．当社は自己株式1,454,730株を所有していますが、上記の大株主から除いています。なお、この自己株式については、「株式給付信託（BBT-RS）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式343,200株は含まれておりません。

２．風流商事株式会社は、当社創業者田坂吉朗の資産管理会社であります。

３．上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,485,900株
株式会社日本カストディ銀行	510,700株

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,454,700	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,826,100	268,261	－
単元未満株式	普通株式 15,200	－	－
発行済株式総数	28,296,000	－	－
総株主の議決権	－	268,261	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付信託（BBT-RS）」が保有する当社株式343,200株（議決権の数3,432個）が含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式30株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
フリュー株式会社	東京都渋谷区鶯谷町２番３号	1,454,700	－	1,454,700	5.14
計	－	1,454,700	－	1,454,700	5.14

（注）上記の自己株式には、「株式給付信託（BBT-RS）」が保有する当社株式343,200株は含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役	アールフット　依子	1962年2月26日生	1984年４月　株式会社毎日コミュニケーションズ（現株式会社マイナビ）入社 1986年９月　プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク（現P&Gジャパン合同会社）入社 1989年９月　ブエナ・ビスタ・ホーム・エンターテイメント株式会社（現ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社）入社 1994年10月　同社 マーケティングディレクター 1996年10月　ウォルト・ディズニー・エンタプライズ株式会社（現ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社） マネージングディレクター 2001年10月　ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン株式会社（現ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社） バイスプレジデント兼 ディズニーパブリッシングワールドワイド日本代表 2005年11月　ワーナー・エンターテイメントジャパン株式会社（現ワーナーブラザースジャパン合同会社） バイスプレジデント兼 ワーナー・ブラザースコンシューマプロダクツ日本・韓国代表 2015年12月　株式会社ボッテガ・ティグレ 代表取締役（現任） 2018年６月　フィールズ株式会社（現円谷フィールズホールディングス株式会社） 社外監査役 2020年６月　同社 社外取締役 2022年６月　同社 取締役 2023年11月　株式会社トランザクション 社外取締役 2025年５月　株式会社ボッテガ・レオーネ 代表取締役会長（現任） 2026年６月　当社 社外取締役（現任）	(注)２	－	2026年6月23日
取締役	笹生　正美	1964年7月11日生	1988年４月　三菱商事株式会社入社 1995年７月　TOMEI INDUSTRIAL (HOLDINGS) LTD入社 1998年６月　株式会社双信音響製作所 代表取締役社長 2000年４月　青島天湾電機有限公司 董事長 2001年４月　テーダブリュ電気株式会社 常務取締役 2003年４月　TWD International, Inc. President 2004年９月　TWD International, Inc. Europe President 2011年２月　TWD International Pte. Ltd. President 2014年４月　コナミ株式会社（現コナミグループ株式会社）入社 2015年３月　同社 経営企画部長 2015年10月　株式会社コナミスポーツクラブ（現コナミスポーツ株式会社） 取締役 2017年４月　Konami Digital Entertainment B.V. President 2020年11月　Konami Gaming, Inc. 取締役 2024年７月　M2Dマネージメント合同会社 代表CEO（現任） 2026年６月　当社 社外取締役（現任）	(注)２	－	2026年6月23日

取締役	北原　規稚子	1979年 ７月29日生	2002年４月　ライオン株式会社入社 2007年４月　同社 ブランドマネージャー 2010年４月　株式会社資生堂入社 2016年４月　資生堂ジャパン株式会社 スキンケアマーケティング部ブランドマネージャー 2019年７月　同社 メイクアップマーケティング部バイスプレジデント 2021年１月　同社 プレミアムブランドマーケティング本部長兼 副CMO 2023年１月　同社 マーケティングリレーション本部長 2024年７月　同社 新価値創造マーケティング本部長 2025年１月　株式会社MICHI 代表取締役CEO（現任） 2025年６月　株式会社アールシーコア 社外取締役（監査等委員） 2026年６月　株式会社アールシーコア 社外取締役（現任） 2026年６月　当社 社外取締役（現任）	(注) 2	－	2026年 ６月23日

（注）１．アールフット依子、笹生正美及び北原規稚子は、社外取締役であります。
２．2026年６月23日開催の定時株主総会終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
３．所有株式数は、2026年９月30日時点のものであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	異動年月日
取締役	小竹　貴子	2026年６月23日
取締役	宇野　健人	2026年６月23日

（注）小竹貴子及び宇野健人は、社外取締役であります。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 ガールズトレンド事業本部　本部長　兼 世界観事業本部　本部長	取締役 ガールズトレンド事業本部　本部長　兼 世界観事業本部　本部長	西村　仁志	2026年６月23日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
男性　7名　女性　3名（役員のうち女性の比率30%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,752,896	13,215,795
受取手形及び売掛金	4,886,216	4,713,521
電子記録債権	1,135,446	1,566,296
棚卸資産	※ 3,120,068	※ 3,413,155
その他	2,220,040	2,034,033
貸倒引当金	△6,003	△3,254
流動資産合計	25,108,665	24,939,548
固定資産		
有形固定資産	2,595,325	2,553,760
無形固定資産	988,329	1,072,515
投資その他の資産		
その他	1,801,882	1,863,057
貸倒引当金	△158,463	△143,348
投資その他の資産合計	1,643,419	1,719,708
固定資産合計	5,227,074	5,345,984
資産合計	30,335,740	30,285,532
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,101,636	660,091
電子記録債務	403,509	416,500
未払法人税等	949,029	790,714
受注損失引当金	16,342	29,049
その他	3,869,534	4,269,188
流動負債合計	6,340,053	6,165,544
固定負債		
役員株式給付引当金	11,989	9,383
退職給付に係る負債	328,459	358,598
その他	27,421	35,431
固定負債合計	367,870	403,413
負債合計	6,707,923	6,568,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,216	1,639,216
資本剰余金	1,614,716	1,693,994
利益剰余金	22,121,927	22,350,410
自己株式	△1,940,349	△2,006,937
株主資本合計	23,435,509	23,676,683
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	83,034	△71,964
為替換算調整勘定	17,456	21,136
退職給付に係る調整累計額	91,815	90,719
その他の包括利益累計額合計	192,306	39,891
純資産合計	23,627,816	23,716,575
負債純資産合計	30,335,740	30,285,532

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	21,482,867	25,279,826
売上原価	13,036,767	15,796,445
売上総利益	8,446,100	9,483,381
販売費及び一般管理費	※ 6,649,520	※ 7,450,098
営業利益	1,796,579	2,033,282
営業外収益		
受取利息	160	383
還付消費税等	366	35
物品売却益	－	446
その他	109	773
営業外収益合計	635	1,638
営業外費用		
支払利息	104	158
為替差損	9,943	1,094
支払手数料	－	1,734
投資事業組合運用損	1,920	－
その他	1,286	757
営業外費用合計	13,255	3,745
経常利益	1,783,960	2,031,176
特別利益		
固定資産売却益	－	289
特別利益合計	－	289
特別損失		
固定資産除売却損	4,045	2,031
減損損失	78,661	2,279
特別損失合計	82,707	4,311
税金等調整前中間純利益	1,701,252	2,027,154
法人税等	575,481	734,769
中間純利益	1,125,770	1,292,385
親会社株主に帰属する中間純利益	1,125,770	1,292,385

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,125,770	1,292,385
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	44,520	△154,998
為替換算調整勘定	△24,413	3,680
退職給付に係る調整額	409	△1,096
その他の包括利益合計	20,517	△152,415
中間包括利益	1,146,287	1,139,970
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,146,287	1,139,970

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,701,252	2,027,154
減価償却費	1,033,119	894,167
減損損失	78,661	2,279
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,679	△17,863
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	24,603	29,042
受取利息及び受取配当金	△160	△383
支払利息	104	158
為替差損益（△は益）	4,387	△7,220
固定資産除売却損益（△は益）	4,045	1,742
売上債権の増減額（△は増加）	151,587	△258,155
棚卸資産の増減額（△は増加）	△393,275	△293,086
未収入金の増減額（△は増加）	71,018	△37,283
前渡金の増減額（△は増加）	291,253	10,463
仕入債務の増減額（△は減少）	△282,035	△428,576
未払金の増減額（△は減少）	△29,514	△123,795
未払費用の増減額（△は減少）	△215,298	△72,068
契約負債の増減額（△は減少）	△102,289	472,385
その他	△358,694	158,436
小計	1,976,086	2,357,395
利息及び配当金の受取額	160	383
利息の支払額	△104	△158
法人税等の支払額	△68,703	△880,796
法人税等の還付額	51,162	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,958,601	1,476,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△913,251	△798,180
有形固定資産の売却による収入	746	1,002
無形固定資産の取得による支出	△411,831	△178,060
差入保証金の差入による支出	△493	△12,637
差入保証金の返還による収入	30,871	26,153
その他	4,120	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,289,838	△961,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セール・アンド・リースバックによる収入	913,147	1,031,348
リース債務の返済による支出	△916,042	△1,035,320
配当金の支払額	△1,037,348	△1,063,902
自己株式の取得による支出	△5	△343,000
自己株式の処分による収入	－	343,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,040,248	△1,067,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,249	11,031
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△399,734	△541,576
現金及び現金同等物の期首残高	11,728,385	13,745,888
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 11,328,650	※ 13,204,311

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間より、新たに設立した広州芙游娯楽有限公司を連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS）」）

当社は、2024年６月25日開催の第18回定時株主総会決議（2026年６月23日開催の第20回定時株主総会において一部改訂）に基づき、取締役（ただし、社外取締役は除きます。また、監査役は本制度の対象外とします。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、併せて「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS（＝Board Benefit Trust-Restricted Stock））」を導入しております。

（1） 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、業績連動ポイントについては原則として毎年一定の時期、時価総額連動ポイントについては各中期経営計画期間終了後の一定の時期とし、取締役等が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、取締役、執行役員及び監査役（以下「役員等」といいます。）のいずれの地位からも退任した時とします。取締役等が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役等は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、取締役等が在任中に給付を受けた当社株式については、役員等のいずれの地位からも退任するまでの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

（2） 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末111,382千円、110,828株、当中間連結会計期間末441,691千円、343,200株であります。

（中間連結貸借対照表関係）

※　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品及び製品	2,534,062千円	2,463,816千円
仕掛品	129,506	422,943
原材料及び貯蔵品	456,499	526,394

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与及び賞与	1,668,743千円	1,990,030千円
退職給付費用	97,516	101,235

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	11,337,937千円	13,215,795千円
株式給付信託（BBT-RS）別段預金	△9,287	△11,484
現金及び現金同等物	11,328,650	13,204,311

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月14日取締役会	普通株式	1,037,348	39	2025年３月31日	2025年６月４日	利益剰余金

（注）　配当金の総額には、「株式給付信託（BBT-RS）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金4,680千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日取締役会	普通株式	1,063,902	40	2026年３月31日	2026年６月３日	利益剰余金

（注）　配当金の総額には、「株式給付信託（BBT-RS）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金4,433千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	世界観ビジネス	ガールズトレンドビジネス	フリューニュービジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,566,084	6,847,388	1,069,394	21,482,867	－	21,482,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	13,566,084	6,847,388	1,069,394	21,482,867	－	21,482,867
セグメント利益又は損失（△）	1,354,965	1,521,483	△49,412	2,827,036	△1,030,457	1,796,579

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△1,030,457千円には、セグメント間取引16,016千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,046,473千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ガールズトレンドビジネス」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては78,661千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	世界観ビジネス	ガールズトレンドビジネス	フリューニュービジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,697,758	7,554,779	1,027,289	25,279,826	―	25,279,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	―	504	531	△531	―
計	16,697,786	7,554,779	1,027,793	25,280,358	△531	25,279,826
セグメント利益又は損失（△）	1,500,737	1,765,173	△147,218	3,118,692	△1,085,409	2,033,282

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△1,085,409千円には、セグメント間取引14,626千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,100,035千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ガールズトレンドビジネス」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては2,279千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

(1)収益の分解

主たる財又はサービスによる収益の分解と報告セグメントの関連は以下のとおりです。

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	世界観ビジネス	ガールズトレンドビジネス	フリューニュービジネス	
国内クレーンゲーム景品販売収益	9,627,732			9,627,732
海外物販収益	1,664,277			1,664,277
高価格帯ホビー収益	1,072,391			1,072,391
キャラクターくじ収益	642,800			642,800
アミューズメント施設向けプリントシール関連収益		3,035,388		3,035,388
直営店収益		555,557		555,557
ピクトリンク課金収益		3,106,219		3,106,219
家庭用ゲームソフト収益			501,159	501,159
アニメ関連収益			398,997	398,997
その他	558,883	150,223	169,237	878,344
顧客との契約から生じる収益	13,566,084	6,847,388	1,069,394	21,482,867
外部顧客への売上高	13,566,084	6,847,388	1,069,394	21,482,867

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	世界観ビジネス	ガールズトレンドビジネス	フリューニュービジネス	
国内クレーンゲーム景品販売収益	12,395,594			12,395,594
海外物販収益	2,359,237			2,359,237
高価格帯ホビー収益	729,407			729,407
キャラクターくじ収益	786,465			786,465
アミューズメント施設向けプリントシール関連収益		3,245,106		3,245,106
直営店収益		485,992		485,992
ピクトリンク課金収益		3,602,163		3,602,163
家庭用ゲームソフト収益			504,865	504,865
アニメ関連収益			336,040	336,040
その他	427,052	221,517	186,383	834,953
顧客との契約から生じる収益	16,697,758	7,554,779	1,027,289	25,279,826
外部顧客への売上高	16,697,758	7,554,779	1,027,289	25,279,826

（注）前中間連結会計期間において、世界観ビジネスの「その他」に含めていた「キャラクターくじ収益」の売上高は、量的な重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。
この結果、前中間連結会計期間の世界観ビジネスの「その他」に表示していた1,201,683千円は、「キャラクターくじ収益」642,800千円、「その他」558,883千円に組替えております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	42円51銭	48円79銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,125,770	1,292,385
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,125,770	1,292,385
普通株式の期中平均株式数（株）	26,481,594	26,490,804

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は「株式給付信託（BBT-RS）」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT-RS）」に残存する当社株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間116,591株、当中間連結会計期間151,585株）。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、会社法第459条第１項及び当社定款の定めに基づき、下記のとおり、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため、自己株式の取得を実施いたします。

２．取得に係る事項の内容

(1)取得する株式の種類：当社普通株式
(2)取得する株式の総数：2,500,000株（上限）
[発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合9.43%]
(3)株式の取得価額の総額：3,000,000千円（上限）
(4)株式を取得する期間：2026年11月20日～2027年３月23日
(5)株式の取得方法：東京証券取引所における市場買付け

（ご参考）　2026年９月30日時点の自己株式の保有状況
発行済株式総数（自己株式を除く）　26,498,070株
自己株式数　1,797,930株

（注）自己株式数には、「株式給付信託（BBT-RS）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式343,200株を含めております。

２【その他】

（期末配当）

2026年５月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額	**1,063,902千円**
（ロ）１株当たりの金額	**40円00銭**
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日	**2026年６月３日**

（注）１．2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．配当金の総額には、「株式給付信託（BBT-RS）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金4,433千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

フリュー株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　石田　義浩

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　竹内　聡

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリュー株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリュー株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。